

横須賀市告示第 235 号

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項及び横須賀市財政事情の公表に関する条例並びに地方
公営企業法第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づき、本市の財政状況を次のとおり公表します。

令和 6 年 12 月 2 日

横須賀市長 上 地 克 明

横 須 賀 市 の 財 政 状 況

1. 令和5年度決算の状況

一般会計

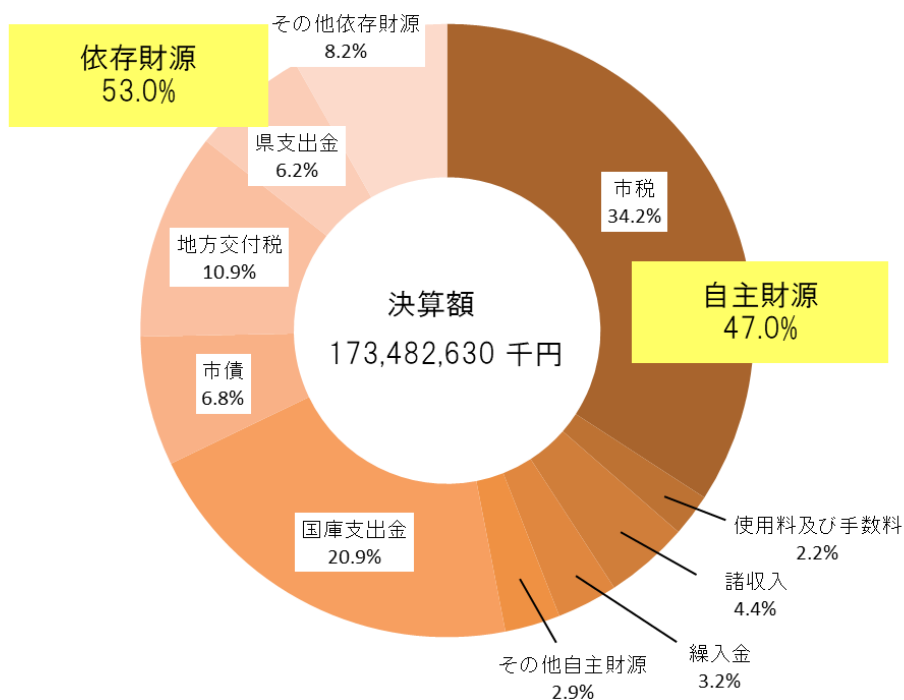
歳入

〔歳入決算の状況〕

〔単位：千円〕

区 分	収入額	構成率（％）
自主財源	81,456,701	47.0
市税	59,273,649	34.2
使用料及び手数料	3,886,856	2.2
諸収入	7,675,146	4.4
繰入金	5,563,644	3.2
その他自主財源	5,057,406	2.9
依存財源	92,025,929	53.0
国庫支出金	36,255,015	20.9
市債	11,859,600	6.8
地方交付税	18,950,496	10.9
県支出金	10,694,814	6.2
その他依存財源	14,266,004	8.2
合 計	173,482,630	100.0

〔歳入決算額の割合〕



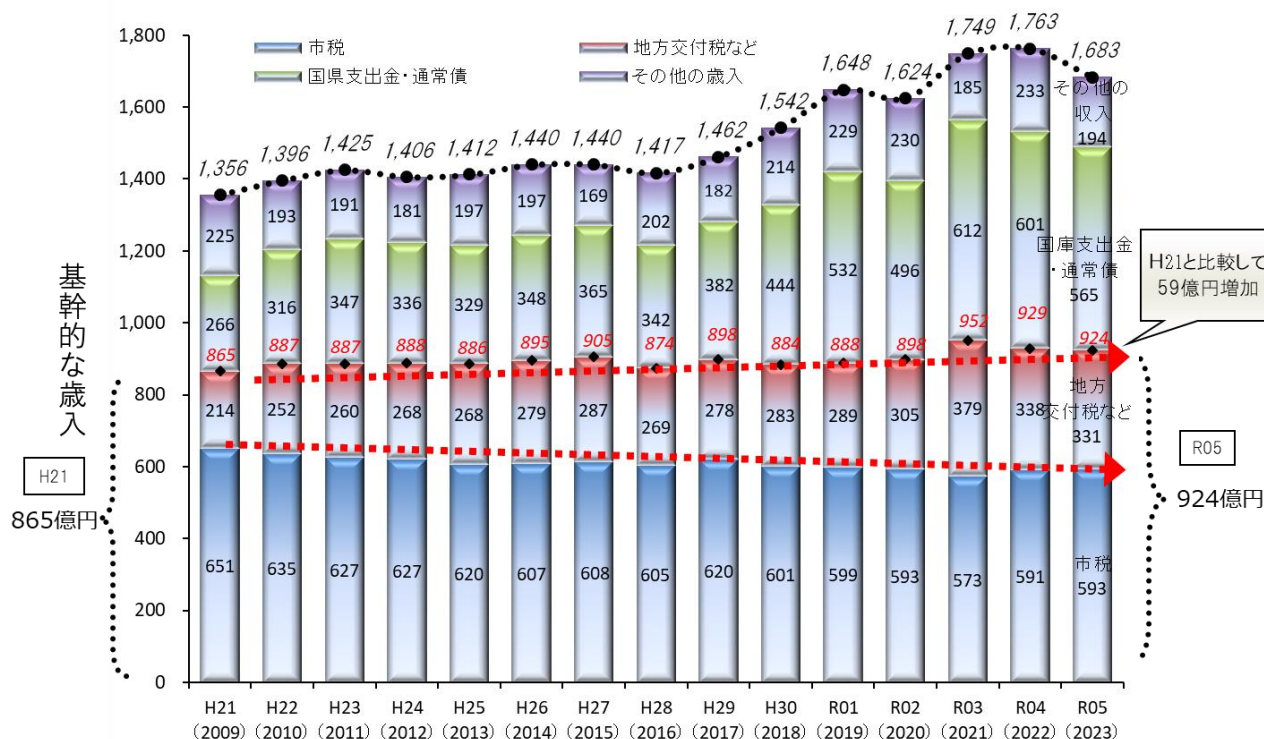
自主財源と依存財源

自主財源は、市税のように市が自主的に収入できるものです。これに対し、依存財源は、ある条件を満たした場合に国や県から交付を受けるものです。安定した行政運営のためには全体に占める自主財源の割合が高いことが望まれます。

〔歳入決算額の推移〕

過去 15 年間の歳入の推移を見ると、市税や地方交付税などの自由に使い道を決められる「基幹的な歳入（一般財源）」は、平成 21 年度の 865 億円から微増し、近年は概ね横ばいとなっています。

また、「基幹的な歳入」の内訳をみると、自主財源である市税は平成 21 年度をピークに減少傾向にあり、この減少分は地方交付税などの依存財源の増加で補っています。



※ 平成21年度は定額給付金にかかる国庫支出金(69億円)、平成26年度は臨時福祉給付金にかかる国庫支出金(10億円)および子育て世帯臨時特例給付金にかかる国庫支出金(5億円)、平成27年度は臨時福祉給付金にかかる国庫支出金(6億円)および子育て世帯臨時特例給付金に係る国庫補助金(2億円)、平成28年度は、臨時福祉給付金に係る国庫支出金(17億円)および土地開発基金の廃止に伴う繰入金(46億円)、平成29年度は臨時福祉給付金に係る国庫支出金(11億円)、令和2年度は特別定額給付金(404.5億円)、ひとり親世帯等臨時特別給付金(5.9億円)、子育て世帯臨時特別給付金(4.4億円)に係る国庫支出金、令和3年度は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(37.5億円)、子育て世帯臨時特別給付金(58.7億円)、令和4年度は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(39.4億円)、子育て世帯への臨時特別給付金(5.4億円)に係る国庫支出金、令和5年度は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(46.7億円)、子育て世帯への臨時特別給付金(4.9億円)に係る国庫支出金をそれぞれ除く決算額

※ 端数処理のため、合計が表示と合わない場合があります。

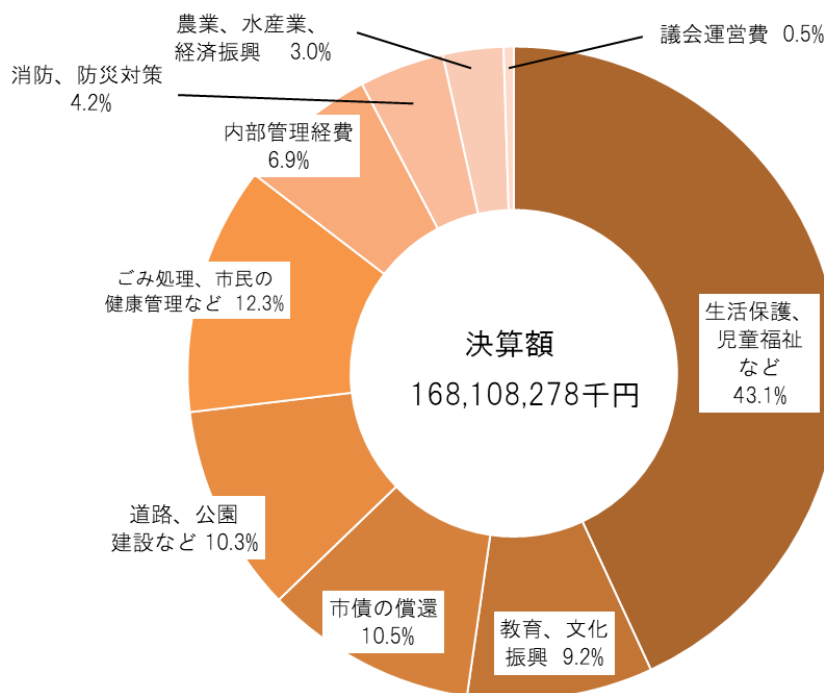
歳 出

〔歳出決算の状況〕

〔単位: 千円〕

区 分	支出額	構成率 (%)
生活保護、児童福祉などの経費	72,558,999	43.1
教育、文化振興のための経費	15,570,147	9.2
市債の償還のための経費	17,588,376	10.5
道路、公園建設などの経費	17,282,040	10.3
ごみ処理、市民の健康管理などの経費	20,693,439	12.3
内部管理経費	11,597,383	6.9
消防、防災対策のための経費	7,008,343	4.2
農業、水産業、経済振興のための経費	5,037,017	3.0
議会運営のための経費	772,534	0.5
合 計	168,108,278	100.0

〔歳出決算額の割合〕

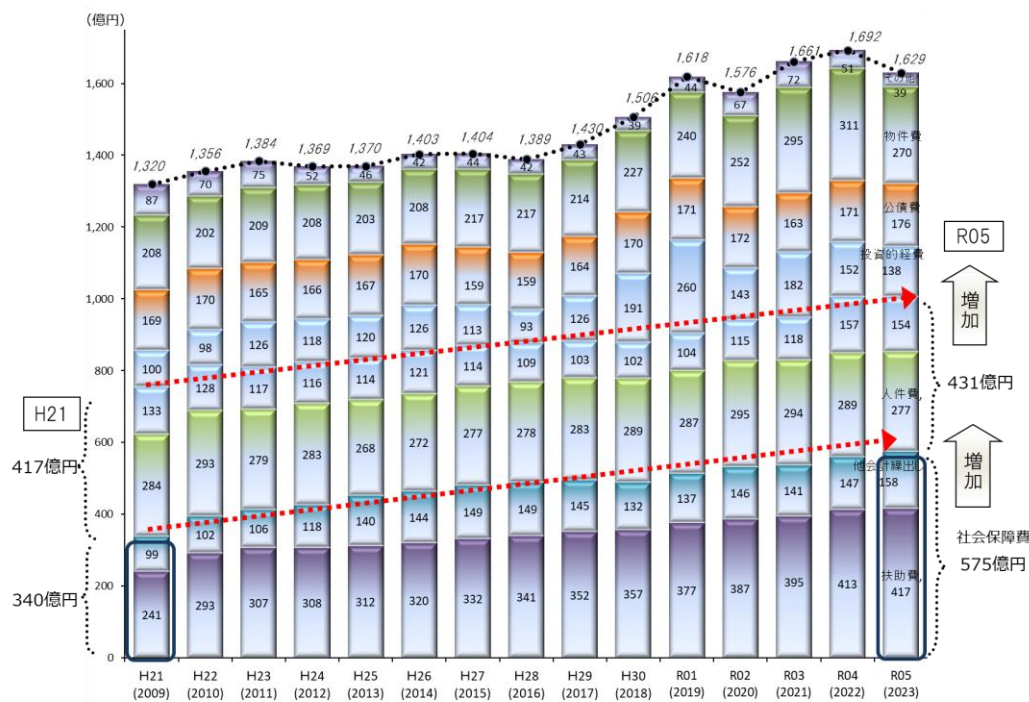


〔性質別歳出決算額の推移〕

過去15年間の歳出の推移を見ると、本市の一般会計歳出総額（棒グラフ下に記載の経費を除く）は、平成20年度以降増加傾向にあります。

平成21年度と令和5年度を比較すると、社会保障費（扶助費・他会計繰出し）が340億円から575億円へ235億円増加し、全体に占める割合は25.8%から35.3%と増加しています。

令和5年度においては新型コロナウイルス感染症対策の予防接種などの例年にない国庫支出金の超過収入による返還金が補助費等に約28億円含まれています。



※平成21年度は定額給付金にかかる物件費等(69億円)、平成26年度は臨時福祉給付金(9億円)および子育て世帯臨時特別給付金(5億円)、平成27年度は臨時福祉給付金(6億円)および子育て世帯臨時特別給付金(2億円)、平成28年度は臨時福祉給付金(17億円)および土地開発基金の廃止に伴う償還金、積立金(42億円)、平成29年度は臨時福祉給付金(11億円)、平成30年度は臨時福祉給付金還付金(0.2億円)、令和2年度は特別定額給付金(404.5億円)、ひとり親世帯等臨時特別給付金(5.9億円)、子育て世帯臨時特別給付金(4.4億円)、令和3年度は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(37.5億円)、子育て世帯臨時特別給付金(58.7億円)、令和4年度は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(39.4億円)、子育て世帯への臨時特別給付金(5.4億円)、令和5年度は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(46.7億円)、子育て世帯への臨時特別給付金(4.9億円)をそれぞれ除く決算額。

※端数処理のため、合計が表示と合わない場合があります。

収支状況

収入決算額（A）	支出決算額（B）	令和6年度へ繰り越した事業への充当額（C）	実質収支（A－B－C）
173,482,630 千円	168,108,278 千円	417,428 千円	4,956,924 千円

令和5年度一般会計の決算額は、歳入が約1,735億円、歳出が約1,681億円となり、実質収支は約50億円となりました。実質収支のうち、約半分の24億8千万円は後年度の財政運営のため財政調整基金に積み立て、残りは令和6年度予算に組み入れます。

歳入は、国庫支出金が約58億円減少、繰入金が約15億円増加、市債の借入が約32億円減少したことなどにより、前年度と比べて約74億円の減額となっております。

歳出は、新型コロナウイルス予防接種事業の減少や、久里浜1丁目公園グラウンドほか整備事業の完了などにより、前年度と比べて約56億円の減額となっております。

財政指数（決算関連）

〔経常収支比率〕

市税や地方交付税などの経常的な収入に対して、社会保障経費や借金の返済などの経常的な支出がどのくらいの割合かを表した指標です。この比率が100%に近づくほど、政策的に支出する経費が制限されている状態といえます。

本市の経常収支比率は県内市の平均よりも高くなっています。令和5年度は歳入面で地方交付税などが増加し、歳出面では人件費が減少したものの、エコミル建設の償還の増などによる公債費の増加や、他事業会計への繰出金が増加したことで前年と比べて0.8%悪化しました。

令和5年度決算（A）	令和4年度決算（B）	増減（A－B）	県内市平均
99.9%	99.1%	0.8%	96.0%

〔健全化判断比率・資金不足比率〕

健全化判断比率は、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標であり、次の4つからなります。

- （1）実質赤字比率：一般会計等の赤字額を示したもの
 - （2）連結実質赤字比率：一般会計等と公営企業会計等を合算し、赤字額を示したもの
 - （3）実質公債費比率：財政の規模に対する借金返済額の負担の程度を示したもの
 - （4）将来負担比率：財政の規模に対する将来の財政負担の程度を示したもの
- また、資金不足比率とは、公営企業会計における経営状況の深刻度を示す指標です。

		R05(A)	R04(B)	増減(A-B)	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	（1）実質赤字比率	なし	なし	なし	11.25%	20%
	（2）連結実質赤字比率	なし	なし	なし	16.25%	30%
	（3）実質公債費比率	5.6%	5.5%	△0.1%	25%	35%
	（4）将来負担比率	26.0%	17.1%	△8.9%	350%	—
	資金不足比率	なし	なし	なし	20%	—

財政調整基金現在高

令和5年度（A）	令和4年度（B）	増減（A－B）
11,509,084 千円	10,880,340 千円	628,744 千円

財政調整基金

地方公共団体の年度間ごとの財源の不均衡を調整し、安定的な財政運営を行うための貯金です。市の財政は、経済不況により税収が大幅に落ち込むことや、災害等の予期しない多額の支出が生じる場合があります。このような事態に備えて財政調整基金の積み立てを行っています。

特別会計

決算状況

(単位：千円)

会計名	収入額(A)	支出額(B)	令和5年度へ繰越をした事業への充当分(C)	実質収支(A-B-C)
国民健康保険費	41,549,397	41,440,432	0	108,964
公園墓地	575,588	454,983	0	120,604
介護保険費	44,085,828	39,690,914	0	4,394,914
母子父子寡婦福祉資金貸付	289,678	261,304	0	28,374
公債管理費	19,446,272	19,446,272	0	0
後期高齢者医療費	7,197,266	7,175,025	0	22,241

*各項目を差し引いたものが実質収支に合致しないのは、端数整理により生じたものです。

国民健康保険費は、保険料の上昇抑制及び収入不足の補填のため、令和5年度は国民健康保険財政調整基金の取り崩しを行いました。介護保険費は、高齢化が進むにつれて要支援・要介護認定者の数が増え、保険給付費もそれに伴い増加しています。

企業会計

決算状況

(単位：千円)

会計名	区分		決算額
水道事業	収益的	収入	10,912,464
		支出	9,604,568
	資本的	収入	1,668,058
		支出	5,762,067
下水道事業	収益的	収入	15,364,325
		支出	14,789,289
	資本的	収入	7,991,163
		支出	12,252,205
病院事業	収益的	収入	2,681,345
		支出	2,123,926
	資本的	収入	6,437,800
		支出	6,720,361

※資本的収支の不足分は、留保資金などで補填しています。

水道事業においては、工業用等の有収水量の増加により水道料金収入が増加し、収益的収支は約13億円となりました。

下水道事業においては、令和5年4月1日の下水道使用料の改定により収益的収支が増加し、約6億円の黒字となりました。

病院事業においては、新市立病院建設事業における本体工事が進んだことに伴い、企業債による収入および建設費が大幅に増加しました。

収益的収入・支出及び資本的収入・支出とは

サービス提供にかかる経費とそれに対する料金収入といった、企業の経営活動に伴い生じる経費とそれに対する収益を、収益的収入・支出といいます。

一方、建設整備のための経費やそれにかかる企業債の償還金などの支出と、建設整備の財源となる企業債などの収入を資本的収入・支出といいます。

市債現債額

(単位：千円)

		令和５年度末 現 債 額	令和４年度末 現 債 額	増 減
一 般 会 計		185,201,330	190,383,224	△ 5,181,894
通 常 債	道路、公園などの建設	48,044,825	45,207,285	777,090
	学校などの建設	22,966,790	22,857,524	109,266
	ごみ処理施設などの建設	15,512,507	16,729,200	△ 1,216,693
	美術館などの公共施設建設	3,673,408	3,818,874	△ 145,466
	水道事業への出資	763,414	1,058,254	△ 294,840
	その他	16,664,122	18,482,342	242,229
	小 計	107,625,066	108,153,479	△ 528,414
臨時財政対策債等		77,576,264	82,229,745	△ 4,653,481
特 別 会 計		307,935	459,433	△ 151,498
母子父子寡婦福祉資金貸付		307,935	459,433	△ 151,498
企 業 会 計		97,640,187	94,297,159	3,343,028
下水道事業		68,272,914	71,256,959	△ 2,984,045
水道事業		19,054,726	18,511,504	543,222
病院事業		10,312,547	4,528,696	5,783,851
合 計		283,149,452	285,139,816	△ 1,990,364

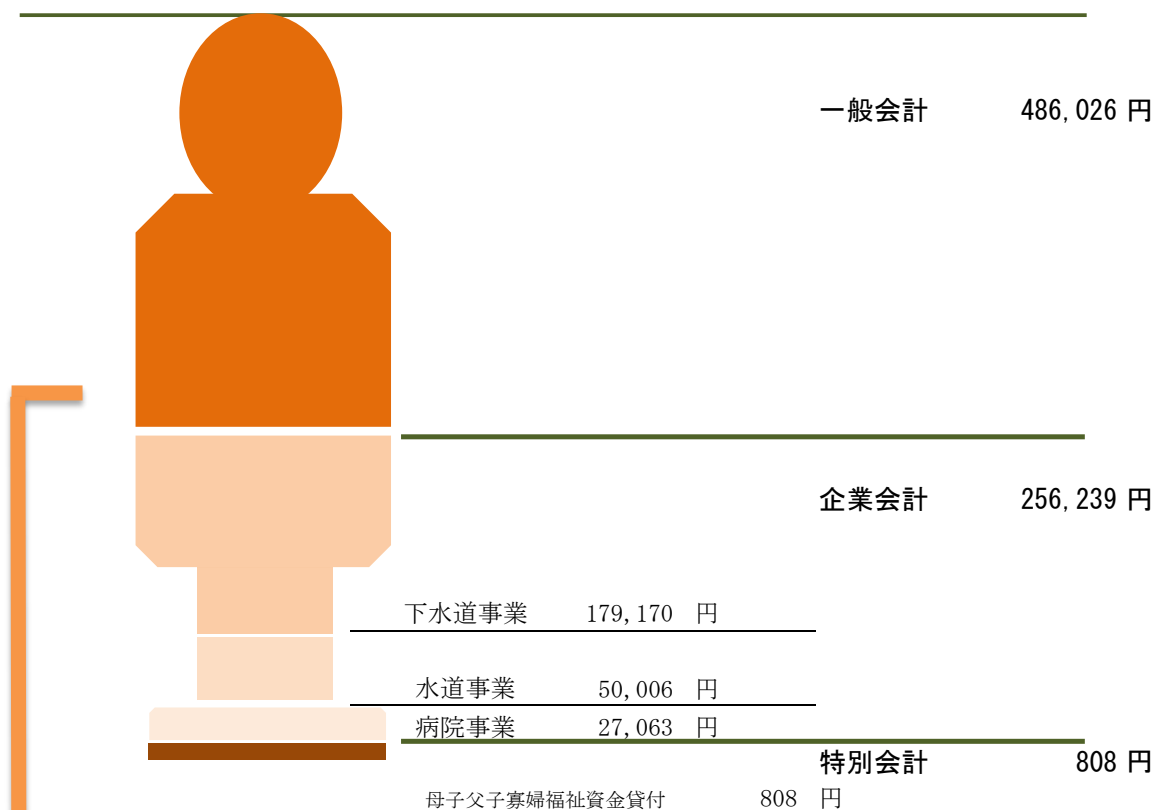
一般会計の市債

市債とは市の借金のことをいい、大きく分けて、通常の建設事業等にかかる「通常債」と、本来、国から交付されるべき現金の振替措置として借り入れる「臨時財政対策債」等があります。

通常債：施設整備を行う場合など、一時的に多額の資金を必要とする場合に借り入れる市債で、施設の耐用年数に応じて分割して返済していきます。整備された施設は、将来の市民も利用するので、現在の市民だけでなく将来の市民からも応分に税負担をしてもらい、世代間の負担を公平にするという考え方に基づいています。

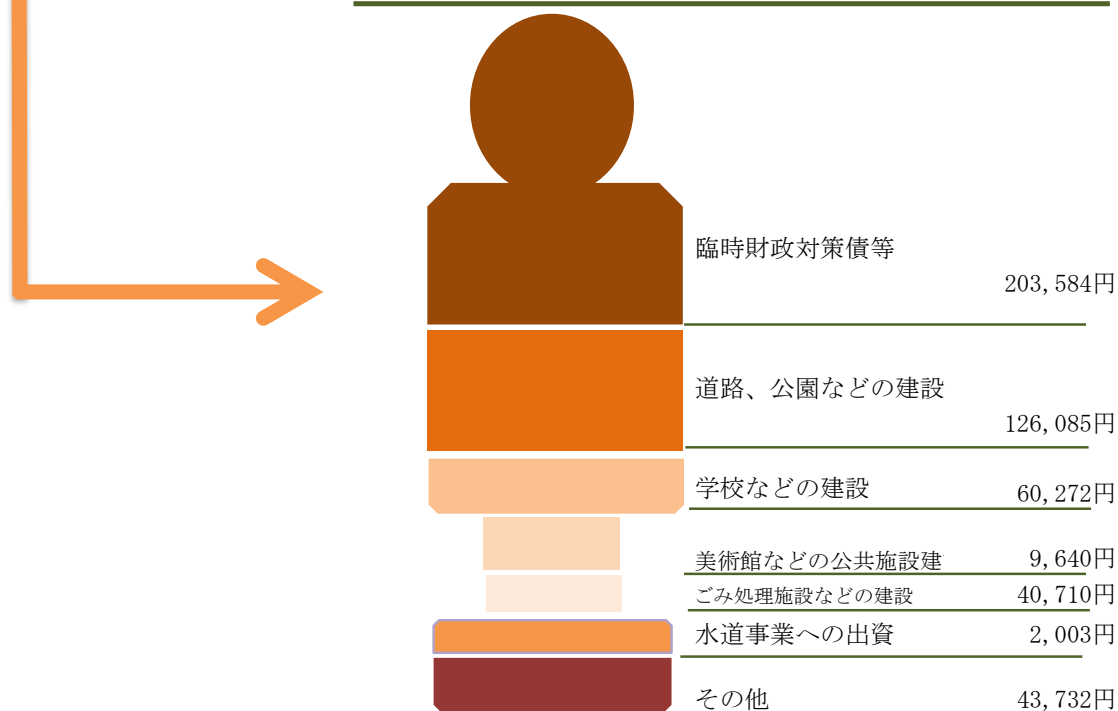
臨時財政対策債：本来、国から自治体へ地方交付税として再分配されるべき現金が、国の財源不足により全額が地方に配分されず、不足する額を一旦、自治体が借り入れて対応しているもので、返済額は後年度の地方交付税で補てんされます。

横須賀市の市債 **市民 1 人あたりの現債額** (会計別) **総額 743,073円**



一般会計の市債現債額の内訳

一般会計債 市民 1 人あたりの現債額 **総額 486,026円**



※人口は令和 6 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口381,052人を使用しています。

2. 令和6年度予算執行の状況（令和6年9月30日現在）

一般会計

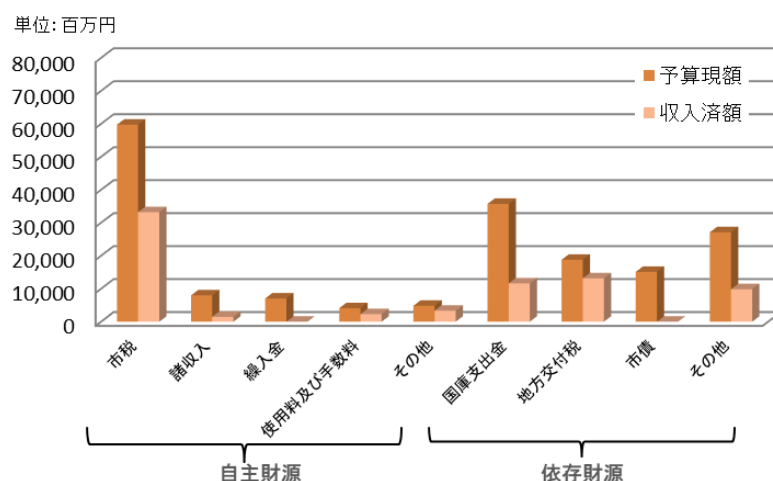
歳入

〔収入の状況〕

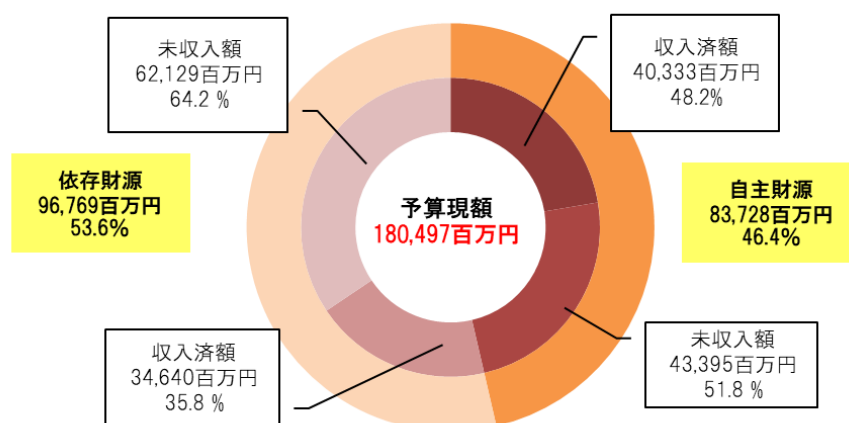
（単位：百万円）

区 分	予算現額	収入済額	執行率（％）
自主財源	83,728	40,333	48.2
市税	59,751	33,217	55.6
諸収入	7,996	1,470	18.4
繰入金	7,056	0	0.0
使用料及び手数料	4,099	2,316	56.5
その他	4,826	3,330	69.0
依存財源	96,769	34,640	35.8
国庫支出金	35,736	11,617	32.5
地方交付税	18,783	13,174	70.1
市債	15,103	0	0.0
その他	27,147	9,849	36.3
合 計	180,497	74,973	41.5

〔項目別 収入の状況〕



〔自主財源・依存財源別の収入の状況〕



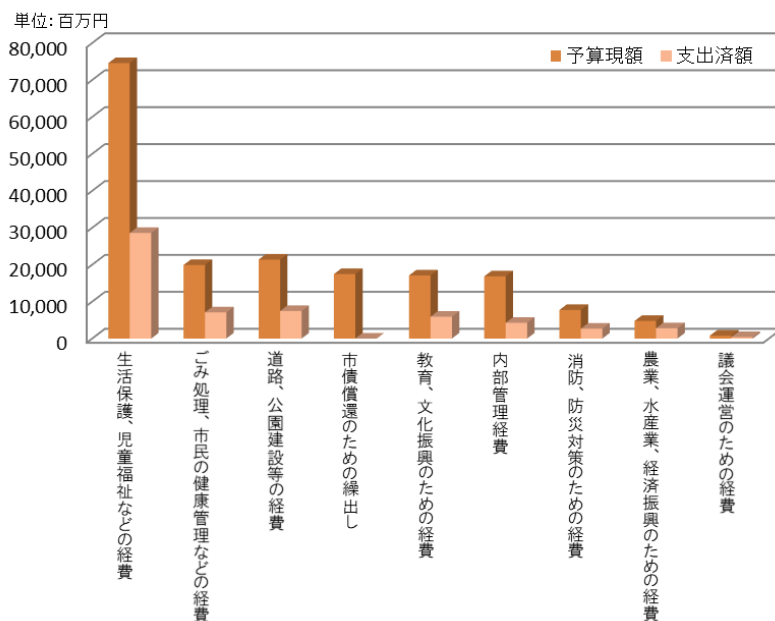
歳 出

〔支出の状況〕

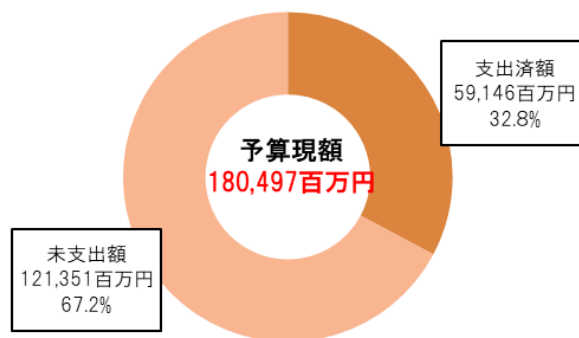
（単位：百万円）

区 分	予算現額	支出済額	執行率（％）
生活保護、児童福祉などの経費	74,575	28,591	38.3
ごみ処理、市民の健康管理などの経費	19,903	7,079	35.6
道路、公園建設等の経費	21,365	7,459	34.9
市債償還のための繰出し	17,451	0	0.0
教育、文化振興のための経費	17,093	5,908	34.6
内部管理経費	16,830	4,256	25.3
消防、防災対策のための経費	7,740	2,670	34.5
農業、水産業、経済振興のための経費	4,769	2,791	58.5
議会運営のための経費	771	392	50.8
合 計	180,497	59,146	32.8

〔項目別 支出の状況〕



〔全体の支出の状況〕



予算現額とは

当初予算に補正予算と前年度からの繰越予算および流用等増減額を加味したものを「予算現額」と呼びます。

特別会計

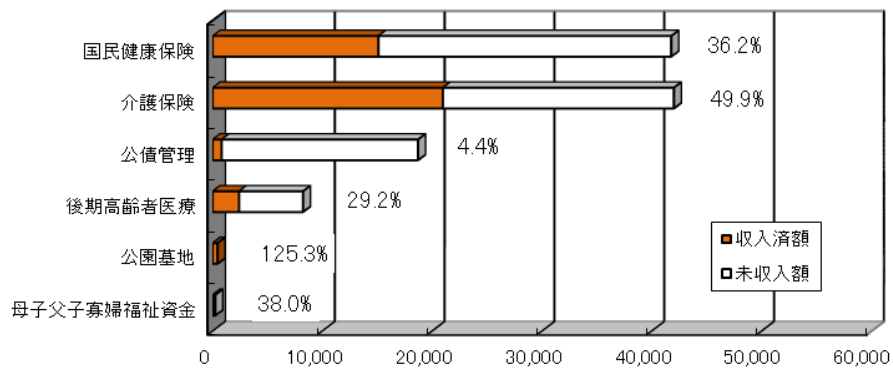
歳入歳出の状況

(単位：百万円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険	41,754	15,097	17,262
介護保険	41,995	20,969	16,439
公債管理	18,691	815	9,015
後期高齢者医療	8,220	2,404	2,456
公園墓地	352	441	79
母子父子寡婦福祉資金	229	87	151
合 計	111,241	39,813	45,402

歳 入

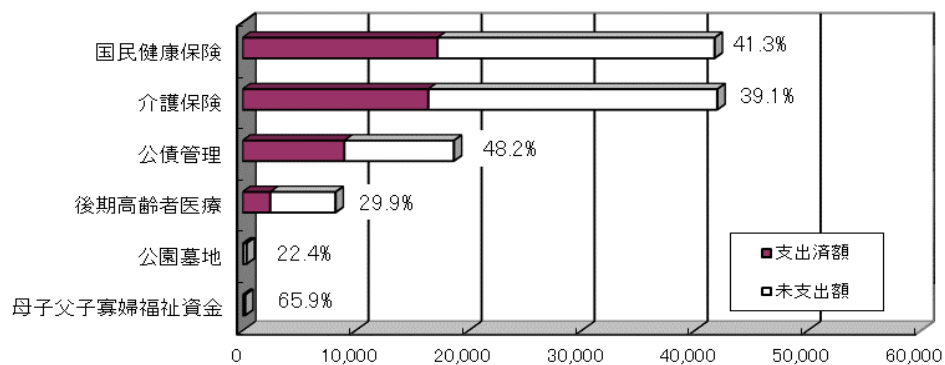
(単位：百万円)



※表示の%は執行率を表します。

歳 出

(単位：百万円)



※表示の%は執行率を表します

企業会計

水道事業

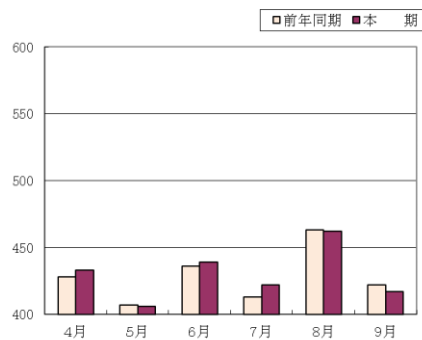
〔経理状況〕

(単位：百万円)

区 分		予算現額	収入・支出済額	執行率(%)
収益的	収 入	10,999	5,216	47.4
	支 出	10,047	2,910	29.0
資本的	収 入	2,967	800	27.0
	支 出	7,913	5,782	73.1

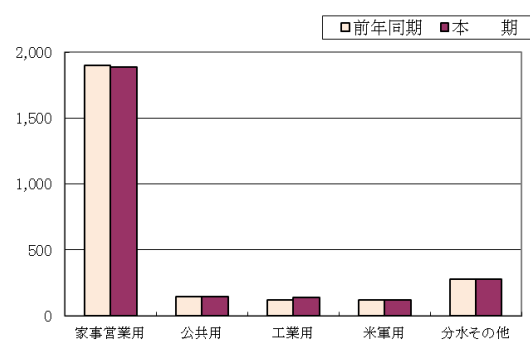
令和6年度上半期月別有収水量

(単位：万 m³)



令和6年度上半期用途別有収水量

(単位：万 m³)



下水道事業

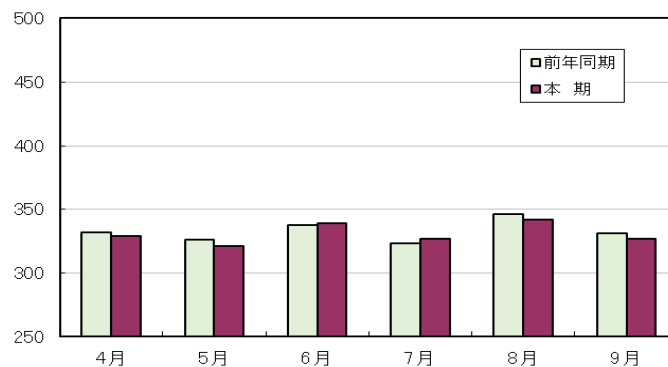
〔経理状況〕

(単位：百万円)

区 分		予算現額	収入・支出済額	執行率(%)
収益的	収 入	15,751	5,728	36.4
	支 出	15,540	1,938	12.5
資本的	収 入	13,717	2,692	19.6
	支 出	17,778	4,213	23.7

令和6年度上半期月別有収水量

(単位：万 m³)



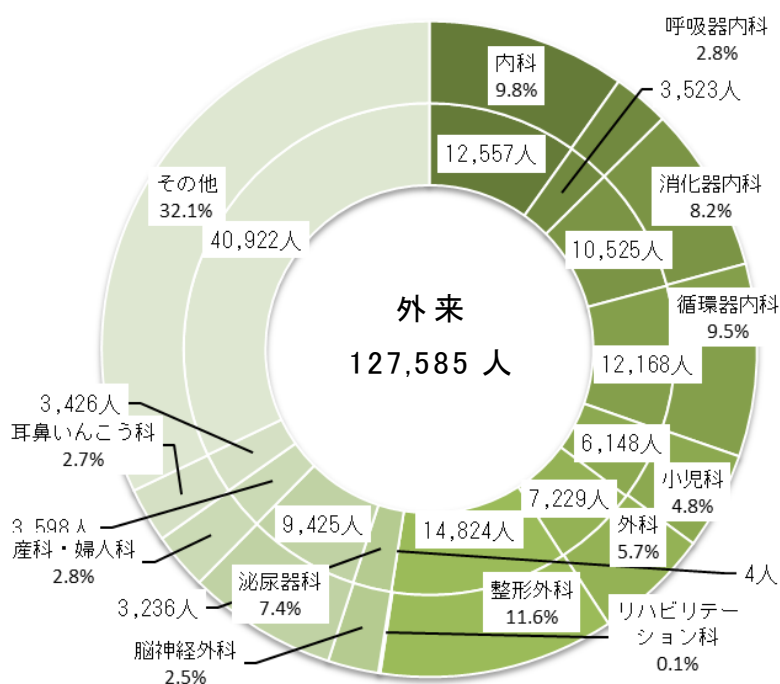
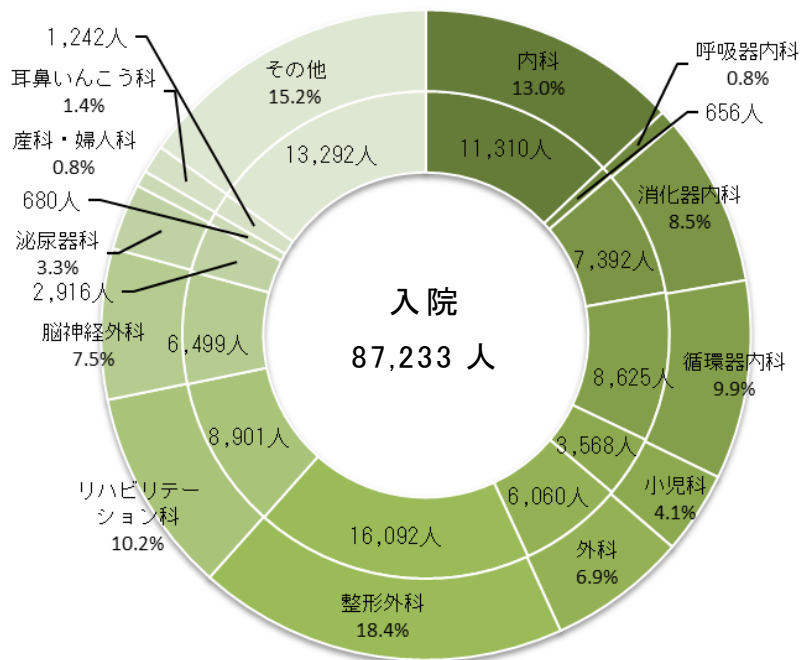
病院事業

〔経理状況〕

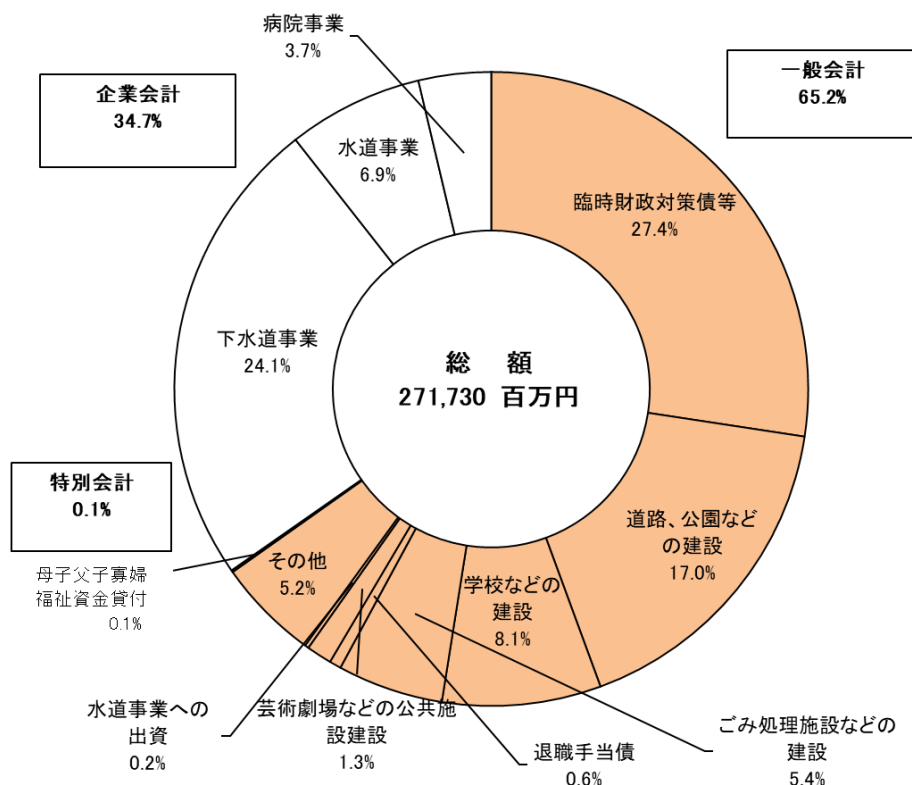
(単位：百万円)

区 分		予算現額	収入・支出済額	執行率(%)
収益的	収 入	3,114	1,186	38.1
	支 出	2,479	215	8.7
資本的	収 入	19,800	209	1.1
	支 出	20,410	12,699	62.2

〔令和6年度上半期の患者診療科別割合〕



3. 市債の現債額（令和6年9月30日現在）



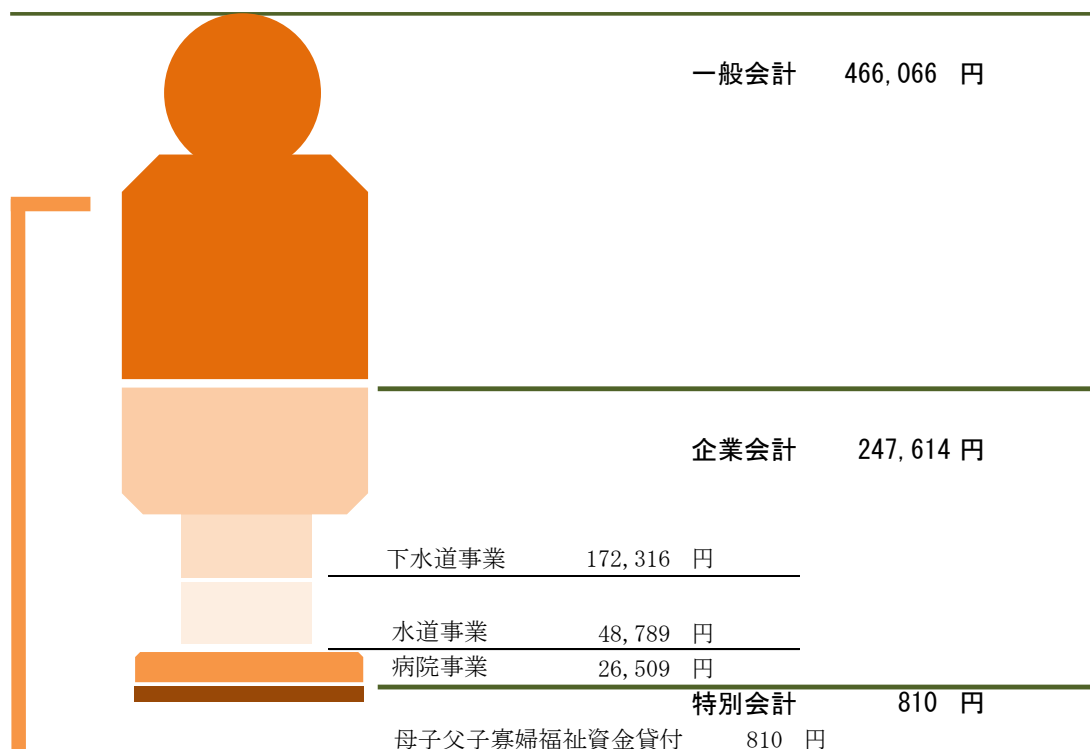
（単位：百万円）

		現 債 額
一	一般会計	177,251
	通常債	102,909
	道路、公園などの建設	46,322
	学校などの建設	21,975
	ごみ処理施設などの建設	14,779
	退職手当債	1,735
	芸術劇場などの公共施設建設	3,512
	水道事業への出資	650
	その他	13,936
	臨時財政対策債等	74,342
特	別会計	308
	母子父子寡婦福祉資金貸付	308
企	企業会計	94,171
	下水道事業	65,534
	水道事業	18,555
	病院事業	10,082
合 計		271,730

特別会計・企業会計の市債

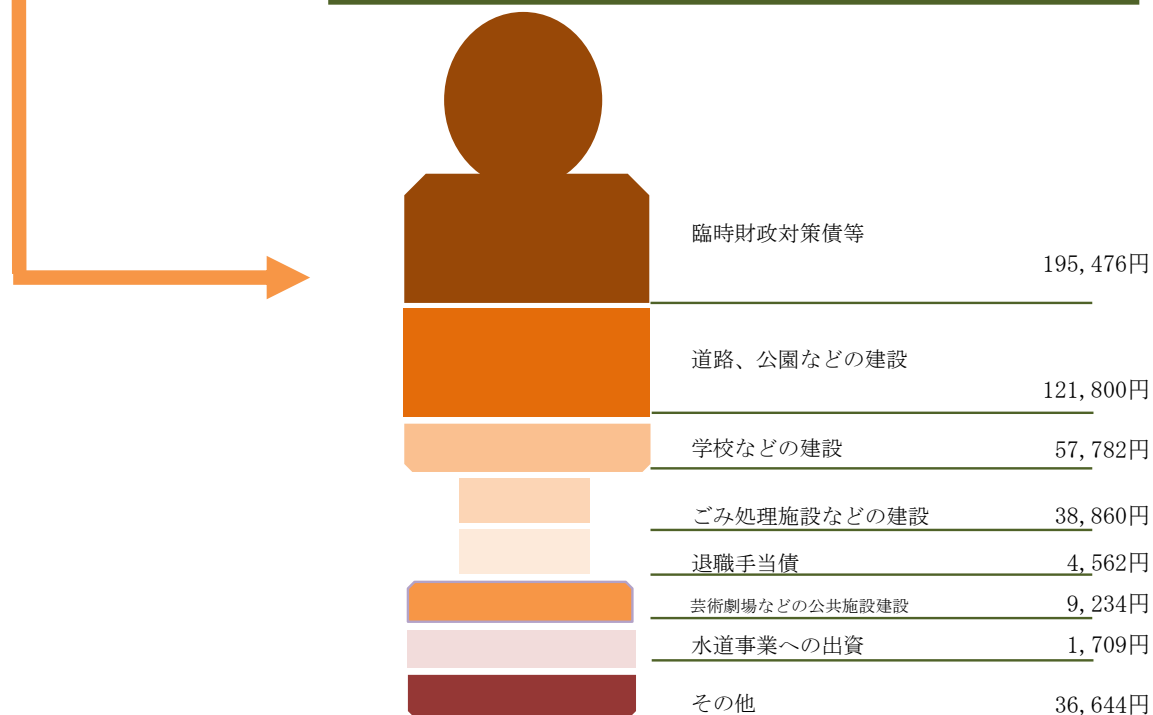
特別会計・企業会計の市債は、特定の事業のための原資や設備投資を行うために発行するものです。これらの返済には、事業から得られる使用料などの収入が充てられます。

横須賀市の市債 市民 1 人あたりの現債額 (会計別) 総額 714,490円



一般会計の市債現債額の内訳

一般会計債 市民 1 人あたりの現債額 総額 466,066円



※人口は令和 6 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳人口 380,313 人を使用しています。

4. 市有財産の現在高（令和6年9月30日現在）

（一般会計及び特別会計に属するもの）

種 別		現 在 高
公有財産	土 地	9,284,407 m ²
	建 物	1,250,608 m ²
	動 産	浮標等 42 個
	物 権	地上権 257 m ²
	無 体 財 産 権	商標権 15 件
	有 価 証 券	417,400 千円
	出資による権利	3,466,628 千円
債 権		782,328 千円
基 金		26,240,172 千円

無体財産権とは

特許法、著作権法、商標法などにに基づき、発明、考案、創作活動などの無形の財産を独占的に利用できる権利のことで、知的財産権ともいいます。

基金とは

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられる資金、財産のことで、家計という貯金にあたります。

横須賀市には、財源の不足を生じたときの財源に充てることを目的とした財政調整基金や、いのちを守る医療を支援するために必要な費用に充てることを目的とした、いのちの基金などがあります。

5. 一時借入金の現在高（令和6年9月30日現在）

0 円

一時借入金とは

一時借入金とは、地方公共団体が一般会計年度内において支払現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる資金のことをいいます。

収入と支出を予算で計画していますが、実際にお金が入る時期と経費を支払う時期には、ずれが生じるため、支払いが多い時期には一時的に資金が足りなくなることがあります。

そのようなときには、予算で定めた額を限度として一時的に金融機関から資金を調達することができます。